

## 会長の時間 第13回 コロナ禍と地方創生

日出ロータリークラブ

会長 加賀山 茂

### はじめに

これまでの会長の時間で、私は、ロータリークラブの基本的な理念について、「四つのテスト」の意味（第1回）、「ロータリーの目的」の意味（第2回）、「五大奉仕部門」（第3回）、「公平とは何か」について、タクシーの相乗りの場合の料金の公平な負担について検討させていただき（第5回）、「微笑みを微笑みで返す」とか「いただいたら、お返しする」とかという共感脳の抱える「やられたら、やり返す」というジレンマについて（第6回）、偽りの親睦と四つのテストの関係（第7回）、新型コロナウイルス感染症対策（第8回）、善行とは何か（第9回）、善行褒章とその基準（第10回）、善行褒章基準の日独比較（第11回）、子ども食堂（第12回）について話しました。そして、いずれの回においても、本年度のRI会長（Holger Knaack氏）のテーマである「ロータリーは機会の扉を開く」を活用させていただき、3つの扉の色に即して、**赤い扉**は、「親睦（和らぎ睦び）」として、**黄色の扉**は、「職業倫理の向上」として、**青の扉**は、「次世代への奉仕活動の実践」として整理させていただきました。



今回は、コロナ禍で世のなかはどのような変貌を遂げているのか、極端な赤字財政下で経済の再建はどうなるのかを考えてみたいと思います。

### 1. 現代貨幣論（MMT: Modern Money Theory）

#### (1)赤字財政は問題とならないという新しい経済理論

通貨とは、兌換紙幣と同じように、国の債務ですが、金と交換するなどという具体的な債務ではなく、国民がその通貨によって納税することを認め、国民がそれによって納税したときに国の債務が消滅するものだと考える考え方です。

#### (2) 通貨は返済不要の債務であり、納税によって債務は解消される

この理論によると、通貨は、納税によって債務が相殺によって消滅するだけの債務なので、国は、通貨の発行によって国民に対して具体的で実質的な債務は負いません。つまり、通貨の発行は、税金によって制限されるわけではなく、税金とは無関係に、いくらでも発行できるといふことになります。

### (3) インフレにならない限り通貨の発行に制限はいらない

国は、赤字財政に陥っても、通貨の発行を自由にできます。今回のようにコロナ禍に遭遇した場合にも、一人ひとりの国民に均等に特別給付金を支給したように、いくらでも財政出動が可能です。それで、国の財政が破綻することはありません。

むしろ、国は通貨を発行することによって一人ひとりの国民の経済活動を平常通りに維持することができます。後は、国民が納税してくれると、国の債務が帳消しになるだけです。

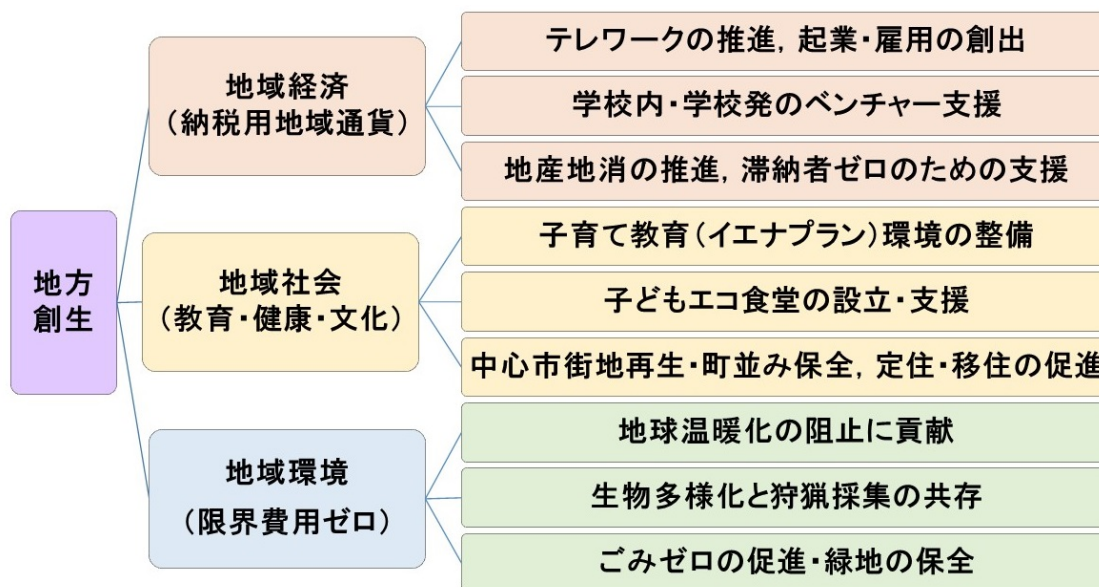
よくよく考えてみれば、国民が納税しようと思えば、それに先立って収入が必要です。コロナ禍で収入が途絶えた国民を支援することによって、国民は納税が可能となるのです。

このことは、事業者が事業を営むのに先立って、銀行から借り入れをして、事業を通じて借金を返すのに似ています。国民は、緊急時には、国の財政出動によって得た支援金を使って経済を維持し、後に納税をすればよいということになるのです。

## 2. 地域通貨の流通を前提とした地方の創成案

そこで、地方の財源を確保するには、国民である市民に対する支援策として、自治体の自主財源の割合をアップするため、財源の移譲を促進することが必要であり、そのようにしていた財源を使って、地域経済、地域社会、地域環境を整備することが、地方創生にとって不可欠です。

国から地方への財源の移譲が実現する間の策として、地方税を収める手段として、地域通貨（ポイント）を使ったらどうかということを考えてみました。



日出ロータリークラブの会員の皆さんは、地方創生のために、何をすると良いと思われませんか。